技術論文

周期配列の導電材による電磁シールド材の諸特性

林 達郎*1)

Characteristics of Electromagnetic Shield Material with

Periodically Arranged Conductive Wire and Sheet

HAYASHI Tatsuro^{*1)}

無線通信システム間の相互干渉や情報漏洩問題等のリスクを低減するため,建物やオフィスエリア間で, 必要な電波は透過して不要な電波は遮るなどの制限が行える電磁シールド材に期待が寄せられている.

本研究では,GHz帯において特定の周波数を遮蔽,又は透過する電磁シールド材の可能性を実験的に検討 するため導電材を周期配列した試料を作製し,その透過減衰量(シールド効果)などの諸特性について測定 を行った.

結果として,線状或いは正方形の導電材を周期配列した試料において固有の周波数で透過減衰の効果が得られること,また異なる形状の周期配列による試料を電気的に絶縁した状態で多層化すると固有の周波数だけを透過するなど周波数選択型の電磁シールド材の設計が有効に行えることが確認できた.

1. 緒言

高度情報化時代を支える基幹技術として,無線 LAN を はじめとする GHz 帯の電波を利用したデジタル無線通信 システムが次々に普及している.また同時に,複数の無線 通信システムが狭いエリアにおいて並行して稼働する状況 が発生し,相互干渉による通信速度の低下や情報漏洩等の リスクへの対策が求められるようになっている.

特定周波数の電波だけを遮蔽又は透過することができれ ば無線通信の安定運用への対策として有効であることから, 最近では電磁シールド材に周波数選択の機能を付与する研 究が進められている¹⁾.

従来からの電磁シールド材の多くは,均一な金属シート や導電性の樹脂あるいは薄膜,微細格子などによって構成 されており,この場合の透過減衰量は周波数に対して緩や かな変化を示すものがほとんどで,特定の周波数に対応し た効果を得ることは困難であった.

本研究では,線状及び正方形の導電材を用いて,これら を樹脂の基材上に周期配列した試料を作製し,その際の透 過減衰量(シールド効果),平面金属板と比較した反射減衰 量,等価比誘電率などの諸特性について測定し,検討を行 った.

2. 実験方法

- 2.1 諸特性の測定方法
- 2.1.1 透過減衰量(シールド効果)

電磁シールド材の透過減衰量の測定には種々の方法²⁾が

提案され、実用に供されているが、対象とする試料の形状, 寸法,測定周波数や遠方界評価が必要か否かなどの条件に 最適な方法を選択する必要がある.

本研究では,導電材を周期配列した試料が測定対象とな ることから,電波の透過面積が小さな測定法を用いると試 料全体の等価的な特性を得ることができない.そこで,測 定時に電波が透過する面積を導電材の配列間隔よりも十分 大きく確保できる方法として,図1に示すシールドボック スを利用した測定系を構成した.

試料はシールドボックスの開口窓部に隙間が生じないように取り付け,2 基のダブルリジッドガイドホーンアンテナ(送信用,受信用)とネットワークアナライザを用いて 透過減衰量を測定した.

測定の対象とした周波数は 2~6GHz で,開口部寸法が 160×160mmの場合における透過減衰量の測定ダイナミッ クレンジは約 50dB 以上である.



*1) 機械・電子・情報技術チーム

2.1.2 反射減衰量と等価比誘電率

電磁シールド材に電波が入射したときに生ずる反射の程 度を定量的に知るため,電波の完全反射体とみなされる平 面金属板の反射量を基準として,電磁シールド材の場合に どの程度の減衰がみられるか測定を行った.

自由空間による測定系を図2に示す.



図2 反射減衰量の測定系

試料又は基準となる平面金属板は,電波吸収体によって 構成する支持部材に設置し,1基のダブルリジッドガイド ホーンアンテナ(送信受信共用)とネットワークアナライ ザを用いて反射減衰量を測定した.

測定の対象とした周波数は 2~6GHz で, 試料部寸法が 300×300mm の場合における反射減衰量の測定ダイナミッ クレンジは約 40dB 以上である.

また,同じ測定系を用いて試料全体の等価比誘電率の測 定を行った.等価比誘電率の値は試料の背面に一定の距離 をおいて平面金属板を配置した際に得られる透過減衰量と 位相差の測定値から計算により求めた.

対象とした周波数は,測定誤差の影響を考慮して 3~ 6GHz である.

2.2 試料の作製

2.2.1 線状の導電材を周期配列

線状の導電材を周期配列したとき,線の太さや配列間隔 の違いが試料全体の諸特性に与える影響を検討するため, 直径が 0.2mm と 0.5mm のポリウレタン被覆銅ワイヤーを 用いて,これらをそれぞれ図3に示すような構造で等間隔 10,20,30,40mm に配列した試料を計8種類作製した.

なお,銅ワイヤーを等間隔に保持する基材には塩ビシート(厚み 0.5mm)を用い,その上に極めて薄い樹脂製のフィルムテープにより貼り付け固定した.



2.2.2 正方形の導電材を周期配列

正方形の導電材を周期配列した場合に,正方形の一辺の 長さの違いが試料全体の諸特性に与える影響について検討 するため,厚みが 0.08mm の軟質アルミ箔を用いて,これ を図4に示すような構造でそれぞれ一辺の長さが 10,20, 30,40mm の正方形に成形して配列した試料を計4種類作 製した.アルミ箔を保持する基材には前述と同一の塩ビシ ート(厚み 0.5mm)を用いた.

なお,簡単のため全ての試料において隣接する導電材と 導電材の間隔は正方形の一辺の長さと同一にした.



図4 正方形の導電材による試料

2.2.3 異なる形状の試料を多層化

線状の導電材を周期配列した試料と正方形の導電材を周 期配列した試料を電気的に絶縁した状態で多層化したとき, 試料全体の透過減衰量がどのような値を示すか検討した.

3. 結果及び考察

3.1 基材の特性

はじめに試料の基材として用いた塩ビシートの単体にお ける諸特性を測定したところ,透過減衰はほぼみられず, また平面金属板と比較しての反射減衰量は-25dB以下であ ったことから,入射された電波が概ね透過されることが確 認できた.

また,比誘電率の測定結果は図5に示すとおりで,実数 部は約3,虚数部はほぼ0を示した.



3.2 線状の導電材を周期配列

線状の導電材を周期配列した試料の諸特性は,入射波の 電界成分が導電材の配列と平行になるように設置して測定 した.



いずれの直径の場合も周波数が低い場合において透過減 衰の効果が高く,例として直径が0.5mmのワイヤーを 10mm間隔に配列した試料では2GHzで約-12dBの減衰が得 られている.このときの波長は約150mmであることから, 波長に比して配列の間隔が約1/15と十分小さい場合に透 過減衰の効果が得られる一方,周波数が高くなり徐々に波 長が短くなると電波の透過量が増えて透過減衰の効果が薄 れることがわかる.

また,配列の間隔が同じ場合には,直径が大きい試料の ほうが透過減衰の効果が高い.このことはワイヤーに取り 込まれた電波が電流となった際に電気抵抗が小さい,即ち 直径(表面積)が大きいほうが有利となった結果と推察さ れる.

次に平面金属板と比較しての反射減衰量の測定結果を図 7に示す.測定結果からいずれの直径の場合も低い周波数 において電波の反射が強く,周波数が高くなるにつれて減 少する様子がみられた.



さらに直径 0.2mm のワイヤーを使用した試料の等価比 誘電率を図8に示す.これより,既に明らかにされている ³⁾ように,いずれも実部がマイナス,虚数部はほぼゼロを 示すことが確認できた.

なお,等価比誘電率の計算過程において,試料の等価的 な厚み d は図 9 に示すとおり基材の厚みにワイヤーの直径 を加えた値を用いた.





(計算上の厚み:d)=(基材厚み)+(ワイヤー直径)

図9 等価比誘電率の計算に用いた試料の厚み

3.3 正方形の導電材を周期配列

正方形の導電材を周期配列した試料の諸特性は,入射波 の電界成分が導電材の一辺と平行になるように設置して測 定した.

透過減衰量の測定結果を図 10 に示す.



これより一辺の長さが 10mm の試料を除いて,透過減衰 の効果は固有の周波数に現れ,例として一辺の長さが 30mm の正方形の場合に 4.7GHz で約-7dB となった.

ここで,透過減衰の効果が現れる周波数と導電材の一辺 の長さの相関について検討すると,例として一辺の長さが 30mmの正方形の場合,透過減衰の効果が現れる 4.7GHz の波長は約 64mm であるので,その 1/2 即ち半波長に近い 寸法に正方形の一辺が調整されたときに効果的な透過減衰 が得られていることがわかる.



図11 正方形の導電材による試料の反射減衰量

次に,平面金属板と比較しての反射減衰量の測定結果を 図 11 に示す.

これより,いずれの寸法の正方形の場合も透過減衰の効果がみられる周波数付近において電波の反射が強いことがわかった.

次に一辺が 30mm の正方形による試料の等価比誘電率を 図 12 に示す.これより,透過減衰量がピークとなる周波数 付近において実数部が極大値から極小値へ急変し,同時に 虚数部が極大値を示す現象がみられて共振型分散⁴⁾の特徴 が確認された.

固有の周波数における透過減衰量の効果は,共振の現象 によって得られているものと推察される.

なお,等価比誘電率の計算過程において,試料の等価的 な厚みdは図13に示すとおり基材の厚みにアルミ箔の厚み を加えた値を用いた.





(計算上の厚み :d) = (基材厚み) + (アルミ箔厚み)



3.4 異なる形状の試料を多層化

直径 0.2mm のワイヤーを間隔 10mm で配置した試料と, 一辺が 20mm の正方形の導電材を周期配列した試料を多層 化したときの透過減衰量の測定結果を図14に示す.

各々の試料の単体における透過減衰量は既に示したが, 多層化によってそれらの効果が加算された結果が得られ, 電波が透過しやすい 4GHz 付近のほかは遮蔽される周波数 帯となり,この方法が必要な電波を透過して不要な電波を 遮る周波数選択の設計に利用できることがわかる.



4. 結言

線状及び正方形の導電材を周期配列した試料を作製し, 透過減衰量(シールド効果)など諸特性の測定,検討を行った.

線状の導電材を周期配列した試料では,使用したワイヤ ーの直径が大きいほど,配列の間隔が狭いほど透過減衰の 効果が強く現れることを実験的に示すことができた.

また,正方形の導電材を周期配列した試料では,正方形 の一辺の長さが異なると,固有の周波数に透過減衰の効果 が得られること,正方形の一辺が電波の半波長に近い寸法 に調整されたときにその効果が最大となること,またその ときの等価比誘電率の値は共振型分散の特徴を示すことな どがわかった.

さらに,異なる形状の試料を多層化することで,必要な 電波を透過して不要な電波を遮るなど周波数選択型の電磁 シールド材の設計が有効に行えることが確認できた.

本研究では,導電材の寸法や配置間隔について限定的な 条件で試作したことから,さらに透過減衰量の絶対値を高 めるための設計改善や効果予測の数式化を試みたい.

なお,本研究で使用した送受信アンテナやネットワーク アナライザは,財団法人JKAの「機械工業振興補助事業」 により導入,設置した.

参考文献

1)名倉良祐,山本真一郎,岩井通,畠山賢一,"人工媒質を 用いた反射・透過制御に関する考察例",信学ソ大(通信) 電子情報通信学会,B-4-55,Sept.2007. ほか

2)電磁遮蔽&電波吸収実践技術マニュアル,畠山賢一(監修),pp.19-34,三松株式会社,2006

3) 畠山賢一, 蔦岡孝則, 兼本貴仁, 山本真一郎, 岩井通, " 金属格子の反射・透過特性と単層型電波吸収体裏地として の応用", 信学論(B)電子情報通信学会, vol.J93-B, no.1, pp.101-111, Jan.2010.

4)現代電気・電子材料,平井平八郎,豊田実,桜井良文, 犬石嘉雄, pp.3-6,オーム社, 1978